

事業概要【ソーシャルイノベーション創出事業】

申請者	山梨県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	71,679千円 (23,973千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 県と民間金融機関が連携し、新たな官民連携を推進する法人「一般社団法人やまなしソーシャルイノベーションセンター」を設立し、出資や伴走支援を通じて地域課題の解決と持続的な経済循環を実現させる 地域課題解決に取り組む民間事業者に対し、多様な関係機関が連携して伴走支援を行う体制「新事業共創プラットフォーム」を整備し、幅広い分野での事業創出を通じて雇用創出や地域経済の活性化を図る。 						
事業概要・ 主な経費	<p>【事業概要・主な経費】</p> <p>○やまなし官民連携イノベーションセンター（仮称）設置事業費補助金 山梨県の地域課題解決を図るため、県と民間金融機関が連携し、新たな官民連携を推進する一般社団法人を設立。当該一般社団法人の運営に係る費用の助成等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設立にかかる諸経費 120千円 ・運営費（補助金）23,853千円 <p>○新事業共創プラットフォーム運営事業費（県単独事業） 幅広い分野での事業創出を促進するため、多様な関係機関が連携して伴走支援を行う体制を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン相談窓口の運営費（委託） 1,957千円 ・プラットフォーム構築・運営費（委託） 11,667千円 ・委託業務審査会経費（報償費） 21千円 						
※経費内訳はR7年度事業費							
地域の多様な 主体の参画	<p>（一社）やまなしソーシャルイノベーションセンターにおいて、地域金融機関に本法人の社員として参画をしてもらい、ノウハウやリソースを活かすことで、地域課題解決に向けた取り組みを効果的に推進していく。</p> <p>また、新事業共創プラットフォームにおいて、経済団体や大学、金融機関などから構成される定期的な会議において意見交換等を行い、県内で新事業に挑戦する相談者のビジネスプラン等をブラッシュアップし、適切な支援リソースに繋ぐなどの伴走支援を実施する。</p>					KPI	<ul style="list-style-type: none"> ①山梨県内の就職件数 (+138件) ②山梨県内の事業所数 (+208件) ③官民共創で支援するプロジェクト数 (+9件) ④新事業共創プラットフォームで支援する企業数 (+45件)
						※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	